

## 第3分科会

# 安全・安心な個人情報管理のススメ

～情報セキュリティの意識を高めるために～

北会津地区公立小中学校事務職員研究協議会

## 1 はじめに

近年、個人情報の流出・紛失の事故が後を絶たない。学校においても同様で、特に電子媒体に関する事故が急増している。当然のこととして、社会全体に個人情報管理の事故防止策が強く求められているところである。しかしながら北会津地区の小中学校におけるICT環境の整備は不十分であり、教職員の個人情報管理への関心や認識はかなり不足している。

今日の『個人情報に関するセキュリティ対策』は範囲が広く、しかも「前向き」な施策・目標というよりも「後ろ向き」な施策「面倒な取り組み」としてとらえられ、後回しになっている現実がある。また一つの学校、地区、研究会のレベルを超えて対応を迫られており、手法は日々変化し更新されている。そのため、校内や地域が組織的に連携をはかりながら取り組みを進めることも重要である。

さらに多忙な教育活動の中で、個人情報管理を定着させていくためには「意識して使う」「面倒がらない」教職員個人の意識の持ちようと、「長続きする」「定着できる」という簡易なシステム作りのバランスをとることが大きなポイントとなる。

## 2 主題設定の理由

学校は様々な個人情報を預かっている。近年、特に電子媒体の個人情報について適正な管理が求められ、その具体的な実施手順を明確にすることが急務となっている。

北会津地区では公費として1人1台のPCの配当がある学校は皆無だった。従って、教職員は個人のPCを使用して仕事をしているにもかかわらず、USB使用の制限がない自治体もあった。PC環境の整備は必要であるが、その実現には学校の取り組みとして限界がある。しかしながら、この状況下でも「個人情報へのセキュリティ意識を高めること」は、努力すればできることである。まず、そのための校内への働きかけや連携はどのようにしたらよいのか、モデル校として名乗りを上げた5名の実践を通して研究を推進しようということで、この主題を設定した。

個人情報へのセキュリティ意識を高めるには、どのような方策があるのだろうか。学校種別・規模・学校事務職員の経験年数・技術の習熟度などの違いにより、アプローチが異なることが予想されたが、『思い悩むことよりも行動を！』を合言葉に、実践を通して5校がお互いに学びあいながら研究を進めることとした。

## 3 研究前の状況

### (1) 実践前の北会津地区のICT環境の状況

北会津地区は会津若松市(30校)、猪苗代町(9校)、磐梯町(3校)で構成されている。各学校のICT環境は、もちろん所属する市や町の状況に左右される。

そこで学校の外部環境となる、各自治体のICT環境を含めた調査を実施した。その

結果が次の表の通りである。

平成21年度当初には、1人1台のPC配当は皆無であったが、平成21年度末には猪苗代町で、1人1台のPC配当が実現している。また、会津若松市では平成21年度中に個人情報のセキュリティに関する通知が何度も出されるなど、規制が厳しくなっている。

#### 北会津地区のICT環境の比較（平成21年度当初）

市・町	会津若松市	猪苗代町	磐梯町
『情報管理規程』の有○ 無×	○	○	×
学校での教職員用PCの設置状況	教職員用 1, 2台 財務用 1台	行政系数台 教育系数台	財務用 1台
個人PCの学校への持ち込み規制の有○ 無×	×	×	○(セキュリティソフトを入れること)
情報セキュリティの定期的な研修会の有○ 無×	×	×	×
モデル校	N小学校 I 小学校 K小学校 G 中学校	T小学校	なし

#### (2) 学校でのICT環境の状況

北会津地区内での教職員用の公的PCの設置状況を見ると、学校での個人PC使用は明らかである。モデル校5校の情報セキュリティに関わる状況は下記の通りだった。

#### モデル校5校の現状（平成21年度当初）

学校名	N小学校	I小学校	K小学校	G中学校	T小学校
市町村	会津若松市	会津若松市	会津若松市	会津若松市	猪苗代町
児童・生徒数(人)	425	707	616	506	179
教職員数(人)	31	45	34	36	17
個人情報管理規程の有無	有	有	有	有	有
公的PCの設置状況	職員室1台 事務室2台 財務用1台	職員室1台 事務室1台 財務用1台	職員室2台 財務用1台	職員室2台 事務室1台 財務用1台	校長・教頭 各1台 職員室2台
個人情報の保管先	公用USB	サーバー	公用USB	公用USB	公用USB
情報委員会の有無	有	有	無	有	無
情報委員会のメンバーの有無	有	有	-	有	-
情報委員会の開催有無	無	無	-	無	-
個人PC使用の有無	有(要許可)	有(要許可)	有(要許可)	有(要許可)	有(許可無)
個人情報の持ち出し	有(要許可)	有(要許可)	有(要許可)	有(要許可)	有(許可無)

定期的研修の有無	無	無	無	無	無
----------	---	---	---	---	---

### (3) 問題点の洗い出しと方策の絞り込み

以上の状況の中で、モデル校では現場の問題点を明確にするために、教職員にアンケート調査を行うことにした(資料6、7 参照)。アンケート結果から問題点を整理し、実践できる方策を絞り込んだ。

その柱として、認証「プライバシーマーク (J I S Q 1 5 0 0 1)」による下記の4つの管理措置を各学校で行うことにした。

- |   |
|---|
| <ol style="list-style-type: none"> <li>1 組織的安全管理措置～保管、使用、複製、廃棄の手順・方法の明確化</li> <li>2 人的安全管理措置 ～規定・手順の運用に必要な技能の研修の徹底</li> <li>3 物理的安全管理措置～保管場所への入室管理、施錠など物理的保護</li> <li>4 技術的安全管理措置～セキュリティ対策ソフトの導入と安全対策の実施</li> </ol> |
|---|

4つの柱に整理した結果、保管場所への施錠やより安全性の高いUSBの購入など、事務職員の職務の中で解決できる方策も見つかった。また、複数校での実施だったため「アンケート内容」や「管理簿の様式」などを分担して作成し、お互いに共有できたことは効果的だった。

## 4 研究の経過

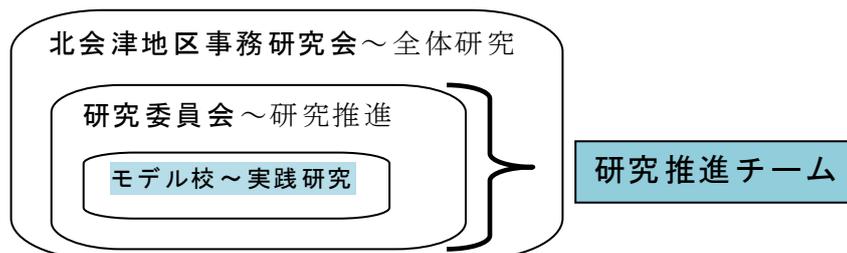
北会津地区事務研究会では、2年ごとにブロック研究班※の構成を見直し、各テーマに分かれて研究をしている。今回の研究は、平成18・19年度の研究ブロック班が行った「情報セキュリティポリシーの提案」と、「紙媒体・電子媒体の個人情報の整理保管についての提案」からスタートしている。

情報セキュリティに関する事件、事故が頻繁に報道される現実と学校現場でのギャップを踏まえ、平成18・19年度に提案された研究のまとめを、現実に浸透させるための研究に移行したのである。つまり、学校事務職員が情報セキュリティ対策にどのように関わることができるか、また教職員全体の情報セキュリティ意識を高めるために何ができるかを、モデル校5校の実践を通して試行する実践研究としたのである。

※ブロック研究班～「総務」「学務」「財務」に分かれ、それぞれの内容を2年間かけて研究する研究班のこと。全員がどこかの班に希望制で所属する。

### (1) 研究組織図

この研究は、モデル校5校の実践を北会津地区事務研究会の研究委員会がサポートするという研究推進チームを編成して行った。そして、実践の結果を北会津地区事務研究会全体に伝えることにより実践の輪が広がることを期待しての研究とした。



## (2) 実践モデル校の決定

平成 18・19 年度に研究に携わったメンバーの所属校に、研究委員会のメンバーの所属校を加えて実践モデル校を決定した。先の研究班員が異動により、メンバーが 1 名しか残らなかったため 4 校が新たに加わっている。ただし、I 小学校は研究委員会の所属メンバーではなかったが、平成 18・19 年度に研究に携わっていたブロック班員の所属校であり、学校内での情報セキュリティ環境が比較的整っていたことから比較のため加わってもらっている。

つまり、2 校は、平成 18 年度からの研究継続校であり、残りの 3 校は平成 21 年度からの実践校なのである。

## (3) 実践に共通の柱と方式の採用

モデル校の実践に共通の柱と方式とを導入することにより、実践の経過を整理していくことにした。まず柱として、個人情報に関する認証「プライバシーマーク」による 4 つの管理措置（組織的・人的・物理的・技術的管理措置）を採用することとした。次に経過を振り返るために R P D C A サイクル表に整理していくこととした。

(資料 1、2 参照)

## (4) 平成21年度からの実践

年度	研究項目	内 容
18年度	①学校での個人情報流出事故の現状を把握 ②個人情報管理規程について検討	「学校での個人情報流出事故概要一覧表」作成 「学校個人情報管理規程」の作成
19年度	学校の個人情報の明確化	「学校における情報管理文書一覧表」の作成
21年度	実践計画へ移行	情報セキュリティ対策推進モデル校の決定 <b>N小・I小・K小・G中・T小(5校)</b>
5月	会員アンケート実施 (1回目)	北会津地区事務研の小中学校で情報管理に関する現状を把握する。
6月	アンケートの集計	現状や問題点の把握をする。
	モデル校の実践内容の 検討・決定	実践内容を <b>1組織的、2人的、3物理的、4技術的な管理措置</b> 4つの柱で実践し、RPDCAにて整理する事を決定
7月	モデル校の実践	①校内の現状把握 (校内アンケートの実施⇒結果のまとめ) ②今後につなげる実践の提示 ③上記以外にできることがあれば、各校で実践する。
	北会津地区事務研究会 第1回研修会	講話『個人情報保護と情報セキュリティ』 (講師)株式会社エフコム
8月	県事務研夏期研修会 第2分科会「情報マネジメン	講話『個人情報保護と情報セキュリティについて～校内実践における課題解決を図るために』

	ト能力の向上」を受講	(講師) 県教育センター情報教育チーム 指導主事 遠藤良明氏
11月	北会津地区事務研究会 第2回研修会	1. 講話「会津若松市で推進する情報セキュリティについて」(講師) 会津若松市総務部情報政策課 2. ビデオ視聴『サイバー犯罪者たちのインタビュー』トレンドマイクロ社作成 3. 実践モデル校5校の取組の中間報告 4. SWOT演習
	会員アンケートの実施 (2回目)	学校で実践されたかや、意識変化があったかを問う内容にした。
22年 3月	アンケートの集約と分析	各校での取り組みの有無、意識の変化の有無を集約・分析し新たな問題点を確認する。
22年度	北会津地区事務研究会 第1回研修会	講話『情報セキュリティの取組みと校内の連携』 実践モデル校の管理職(予定)

## 5 実践研究の概要

### (1) 北会津地区事務研究会の取組み

#### ① 第1回北会津地区事務研究会会員へのアンケート

設問には、「本来なら学校にあるべきセキュリティ対策を知って欲しい」という意図を含めた。勿論、目的は学校の現状や事務職員の情報セキュリティへの意識を把握することである。結果は概ね、学校の現状を把握することができただけではなく、事務職員への意識付けにも効果が見られた。

アンケートの集計結果の概要は次の通りである。情報管理委員会に所属している事務職員はわずか7%であるが、事務職員の情報セキュリティへの意識が高いことがわかった。また、情報セキュリティに対する細かいルールが整っていないことが明らかになっている。モデル校の実践としてはこれらの現状から、問題解決へのアプローチを考えるためアンケート結果を4つの管理措置に分類し、さらに強み(+)と弱み(-)に分けた。学校での情報セキュリティに対するルールが整っていないという弱み(-)をどうしたら解決できるか。事務職員の危機意識が高いという強み(+)を最大限に生かすためにはどこから実践すべきかなど、実践にむけて現状を整理するのに大変効果があった。また、アンケートを実施したことによる事務職員への意識付けの効果は、各モデル校での教職員への意識付けにもつながる効果があった。

<アンケート結果の概要>

管理措置	設問 No.	設 問	はいの割合 (%)	強み (+) 弱み (-)	
組織的管理	11	事務職員が情報委員会に所属している？	7%	弱み (-)	
	20 21 22 24 25 26	学校内での個人情報管理についての設問 個人情報保護のための統括責任者等が明確になっていますか？ 個人情報の収集、利用、提供、管理、廃棄について規程がありますか？ 個人情報の削除のための規定がありますか？ 個人情報の監査が定期的に行われていますか？ 個人情報の校内の罰則規程がありますか？ 個人情報の廃棄のルールが確立されていますか？	0～50%		
	27	起こりうるリスクを予見した予防措置が講じられている？	26%		
	51	1つの学校・地区・1つの研究会のレベルを超えての対応を迫られる現状についての意見 ・研修の必要性、1人1台のPC環境の必要性、セキュリティに対する予算措置の必要性をあげる意見が多数あった。			
	54	「文書取扱規定」がある？	33%		
	55	「文書取扱規定」の中に個人情報保護文書の取扱規程が入っている？	10%		
	62	学校の個人情報の『レベル分け（機密性分類）』が明確にされている？	17%		
	63	校内の個人情報閲覧やアクセスの記録をとっている？	7%		
	19	個人情報保護の意識は校内で統一する方策が取られている？	76%		強み (+)
	29	他校での情報管理に関する事故を自校で問題として捉える対応をしている？	73%		
人的管理	23	個人情報保護の為の教育、研修が定期的に行なわれている？	19%	弱み (-)	
	64	文書やデータを閲覧できる人の制限を設けている？	29%		
	34 39～ 48	事務職員の個人情報保護についての質問 ・事務職員が情報セキュリティに対して意識付けや危機意識が高いことがわかった。	24% ～ 98%	強み (+)	
	7	学校では個人Cの使用が許可されている？	86%		
物理的管理	60	個人情報が必要な形で存在しているのかなど「保存媒体」が80%以上把握できている。	45%	弱み (-)	
	59	個人情報関連文書の「保管場所」は把握できている？	59%	強み (+)	

技 術 的 管 理	50	<b>個人情報保護の手法で、あなたに対応していること</b> …文章題で回答 ・個人ごとにかかなりのばらつきがある。		弱み(一)
	43	<b>パソコン操作中に離席する場合はパソコンにロックをかけている？</b>	24%	弱み(一)
	49	<b>今までの個人情報漏えいで危機感をもった事例は？</b> …文章題で回答 ・危機感や不安感はかなりあるが、具体的にどのように取り組んでよいかわからない人が多数。		

## ②第2回北会津地区事務研究会会員へのアンケート

第1回のアンケート実施後、北会津地区事務研究会の会員の所属する学校の変化や会員の意識の変化はどうか、を探るべく第2回目のアンケート調査を実施した。調査時期が12月であったため学校内の情報委員会への事務職員の所属や情報管理作成、改訂の実施などの組織的管理措置は大きな変化が見られなかった。人的安全管理措置では、校内研修が実現できた学校の中に北会津地区事務研究会での研修の伝達もあり一定の成果があった。物理的安全管理措置では、校内での個人情報の洗い出しや紙媒体の個人情報の保管場所の指定、施錠などを実施した学校が多かった。学校での個人PCの使用の割合は相変わらず高い中、PCにおける個人情報の管理を厳重にした学校は確実に増えている。北会津地区の学校でもようやく個人情報セキュリティについての対策ができつつあると言える。

一方、1人1台のPCが配当され一斉にセキュリティ対策を行わない限り「対策を学校に任せられている現状に無理がある」というのが大方の見方である。各自治体の事情ではあるが、PC関連機器の環境改善の働きかけを続ける必要がある。

## ③平成21年度からの研修会

北会津地区事務研究会ではアンケート調査の結果を受け、「弱み」となっている問題を解決するために、下記のような数々のセキュリティ対策を学ぶ機会を設けた。

### ○講話『個人情報保護と情報セキュリティ』株式会社エフコム

組織的・人的・物理的・技術的安全管理を学校現場に即しての具体的な説明があり、各校の今後の対策に結びつけた講話だった。不安な点が解消できたと同時に、企業と違って確固たるルールで業務が推進されていない学校現場に新たな危機感を持った。学校における事務職員の役割が、公文書等を管理するものから、電子データの「情報セキュリティ」の分野へと拡大してきていることに皆が気づいた。

### ○講話『会津若松市で推進する情報セキュリティについて』

#### 会津若松市総務部情報政策課

「情報セキュリティ対策とは自己意識の対策である」「個人情報には預かり物である」との話は私たちの意識づけの上で、大事なことかと思われた。

この研修会には会津若松市情報政策課と会津若松市教育委員会総務課を迎え、モデル校の推進実践報告から事務職員の情報セキュリティ対策についての考えを説明する時間をとったため、市内の小中学校が置かれている状況に目を向けてもらうきっかけにもなった。

### ○ビデオ視聴『サイバー犯罪者たちのインタビュー』トレンドマイクロ社制作

このビデオは短時間の内容だったが、利用者が気づかないうちにデータがウィルス感染したり盗まれたりなど、とても大変なことになることを気付かせ、情報セキュリティ対策の重要性を改めて認識させるものだった。

#### ○S W O T 演習～実践モデル校が一人ずつ入りグループに分かれての演習

モデル校は実践を通して独自に考えて準備してきたS W O T分析表(資料3、4参照)を説明し、グループ内ではそのモデル校が実践する上で起きている問題を解決する実行策を考え(実行策検討シート1作成)、着手できる解決策を話し合っ決定した(実行策検討シート2作成～資料5参照)。数人で行うことにより多方面からの見方ができ、「強み」「弱み」、その改善策などが明確になり、5校の取り組みの参考になった。この結果をフィードバックし、今後の研究に役立てることとした。

#### ○講話『個人情報保護と情報セキュリティについて～校内実践における課題解決を図るために』(講師)県教育センター情報教育チーム指導主事 遠藤良明氏

県事務研究会研修会第2分科会に研究推進グループのメンバーを中心に参加した。

#### ○講話『情報セキュリティの取り組みと校内の連携』実践モデル校の管理職

校内実践を行った際の各担当者間の連携や協業、事務職員が果たした役割はどうだったかを管理職の視点で話してもらう。(22年度予定)

## (2) モデル校の連携と実践

### ①共通する実践

北会津地区事務研究会のアンケート結果を受けてモデル校は推進会議を持ち、4つの管理措置の中で着手しやすいものと効果的なものを選択した。並行して、校内でのアンケート実施を決定した。アンケート項目も含め、様式等を分担し標準案を共有することとした。

状況が異なるとはいえ、5校の連携実践だったことは、相談や確認ができ、効果的であった。校内においても他校での実践状況を話題にすることで実践しやすかった。

### ②モデル校ごとの実践(R P D C A サイクルによる)

モデル校は、R 調査⇒P 計画⇒D 実行⇒C 評価⇒A 改善を繰り返す実践を試みた。(資料1、2参照) 4つの管理措置を柱としながらも、P C 環境や管理職の意識の違いで実践内容はそれぞれ異なっている。しかし、事務職員1人で実現できるものは限られており、他の職員や組織との関わり方が重要であることは共通している。

モデル校の実践経過は、北会津地区事務研究会研修会の際に報告し、実践途上の問題点について会員から意見やアイデアをもらった。その結果、各校の状況整理ができ次の段階のR P D C A の実践へとつながった。

## 6 研究の成果と課題

### (1) モデル校の成果と課題

#### ① I 小の成果と課題

平成18年度からの継続研究のモデル校であり、電子情報のサーバー管理がしっかりなされていた。また、個人情報保護に対する職員の危機意識が高いため、情報セキュリティ対策についてはスムーズに推進できた。さらに施錠できる保管庫の設置や保存

年限を過ぎた簿冊の処分などは、事務職員主導で行った。

また、近隣校のUSB紛失の事故を受けて危機意識が更に高まり、学年会で情報セキュリティについての提案を服務倫理委員会に持ち寄り全体で共通理解を図るなど、組織的な取組みにつながっている。

今後は、技術を高めるための校内研修を開き、定期的に「セキュリティチェックデー」を設けるなど、セキュリティ意識向上の継続と組織的な取組みを強化していくことが課題である。

## ② N小の成果と課題

学年ごとにブースと呼ばれる学年室がある校舎である。そのため職員は校務室（職員室）ではなく学年ごとのブースで校務処理を行っている。まず、学年ブースの施錠の徹底の提案から始まった。

また、継続研究のモデル校であり個人情報管理規程はすでに作成されていた。しかしながら、校内アンケートによりその周知徹底ができていないことが明らかになっている。そのため、職員会議や服務倫理委員会で事務職員が個人情報に関する提案をし、情報管理の研修の伝達講習や情報提供を行い、個人情報に対する職員の危機意識を高めている。

さらに、個人情報を含む文書の洗い出しとレベル分けの実施により、保護すべき文書を特定している。今後は、紙媒体の個人情報セキュリティ管理に取り組むとともに、職員の危機意識を継続させることが課題である。

## ③ K小の成果と課題

学校長によるトップダウンによる取組みが特徴的であった。早急な環境の見直しと対策が講じられ、個人情報に対しての危機感を全職員が持つことが出来た。個人情報管理規程細則が策定されてUSBの取り扱いが厳重になり、個人情報研修年間計画ができ研修会も実現した。

今後は、紙媒体のセキュリティの対策を課題としている。個人情報を含む文書の種類・保管場所・引継ぎ・処分を明文化し、取り組む必要がある。また、個人情報研修計画により情報の提供・資料の提示・講習会の伝達を随時行うことにより、個人情報に関する危機感を維持し、技術向上を目指すための環境づくりが課題である。

## ④ G中の成果と課題※1

会津若松市のセキュリティポリシーに関する動きを職員に周知することにより情報セキュリティへの対応を進めている。具体的には、個人USBが使用禁止になったことやセキュリティポリシーニュースを運営委員会で話題にしたことである。結果として校長のバックアップを得ることができた。また個人情報に関する「アンケート」実施※2が職員の意識付けに大きく貢献している。特に情報担当者と学年主任の意識が目覚めたことが大きな収穫であった。

そのため平成21年度途中でのPC入れ替えの際に、個人情報のサーバー管理への移行がスムーズであった。その徹底のための研修実現にもつながった。また、USBの配当方式と個人情報の管理簿の様式を変更するため2回目のアンケート※3を実施した。セキュリティ意識を維持する工夫と具体的な実行策をシステム化することが課題である。※1(資料1参照)※2(資料6参照) ※3(資料7参照)

## ⑤ T小の成果と課題※1

平成21年度当初から、管理職は校内の情報セキュリティについて教職員へ何回か注意を促した。事務職員は実態把握のための校内アンケートの結果を受け、今後の電子媒体の具体的なセキュリティ対策について説明を行った。また、現職教育では事務職員が情報セキュリティのためのPC管理の説明を受け持ち、実際に教職員が仕事で使用している個人PCを持ち寄った、基本的なセキュリティ演習を実施した。

また、平成21年度末には国庫補助事業により、町内の全小中学校の教職員と児童生徒に対して1人1台のPC環境が実現したため、個人情報データをサーバーでの管理にするなど安全管理面での前進があった。その上、平成22年度には「情報管理委員会」を新たに設置した。「教育計画」の管理事務部計画の中には、校内の情報セキュリティに関する諸規程、機密文書のレベル分け、セキュリティチェック表を新たに追加することができた。今後は、情報管理委員会が有効にその機能を果たすことが課題となる。

※1(資料2参照)

## (2) 全体の成果と課題

### ①校内の連携

当初は、情報セキュリティという混とんとした分野にどう対処していけばいいのか暗中模索だったが、実践研究を深める過程で、問題点やその方策が明確になってきた。

モデル校5校においては、職務を生かし校内での連携を考慮して着実にセキュリティ対策を前進させた。つまり、情報管理委員会・服務倫理委員会のメンバーや文書主任の立場で校内実践に積極的に関わることができた。

具体的には、度重なる学校のUSB紛失事故を受け、USBの管理に注意を喚起し、事務職員が所属する服務倫理委員会や運営委員会では危機感を共有し、USBの保管場所の特定や施錠・USB管理簿の作成などを提案できた。

さらに紙媒体の個人情報管理では、文書保管庫や教職員が仕事をするブースに施錠することで職員に注意を促した。また、保存年数を過ぎた文書をゴミ処理場に直接運び、一括処分できた学校もあった。

猪苗代町の学校ではICT環境が整備されたことを契機に、新たな個人情報管理規程を作成し、サーバーによる情報管理システムを構築した。また、平成22年度からは情報管理委員会も設置された。以上のように、校内のシステム作りに関わり、管理職はもちろんのこと校内全体の連携を図ることで教職員の意識を喚起できた。

### ②教育委員会との連携

会津若松市では近年、小中学校事務職員と教育委員会教育総務課との話し合いが財務を中心に活発に行われるようになり、お互いの立場がより理解できるようになった。その中で、学校の立場に立ったより良いアイデアが生まれるようになってきた。

関係が良好な環境下で、北会津地区事務研究会の研修会の際には会津若松市教育委員会教育総務課が情報政策課との橋渡し役を快く引き受けてくださり、情報政策課の担当者の講話による研修が実現した。その研修の場で、学校現場のICT環境や情報セキュリティの状況を理解してもらえたことは成果だった。

実践を通して、単独校レベルで行う内容には限度があることが確認できた。特に教職員1人1台のPC環境でないことは、セキュリティ対策で学校を不安にする一番の要因であるため、対応が遅れている自治体への働きかけを今後も続けていきたい。

一方猪苗代町では平成21年度末に、町内の全小中学校の教職員1人1台のPC環境となった。猪苗代町教育委員会では、設置の前に学校側や町内の学校事務職員に質問や要望を聞いていただく体制があったため、ほぼ学校現場の状況に応じたICT環境が整った。そして個人情報を一括サーバー管理にするなど、情報セキュリティの管理面では大きな前進があった。

### ③北会津地区事務研究会の連携

モデル校の実践経過を北会津地区事務研究会へ逐次報告しながら、様々な角度から全体研修を深めることができた。中でも、全員が参加しグループに分かれて行ったSWOT演習は、情報セキュリティの意識を高める上で有効だった。さらに、日々更新されるセキュリティの情報を会員全員へメールで配信している。2回目の会員アンケートの結果では、目に見える前進があったとは言えないが、着実に北会津地区事務研究会会員全体の意識改革は進んでいる。

RPDCAサイクルでの検証は、北会津地区事務研究会全体の課題でもある。各学校がより良いシステム作りを継続するための受け皿としての役割を果たすことが課題である。

## 7 研究のまとめ

個人情報とセキュリティに関する研修会の中で、講師の方から「企業の場合、個人情報漏洩させた場合は、即クビである。」という話があった。たった一度の不正や不祥事が企業の信頼を一気に失墜させかねないからである。情報セキュリティは「やって当たり前」「事件事故がなくて普通」のことなのだ。情報セキュリティの危機管理は、企業や団体にとっては非常に重要なことと認識されている。

21年度当初は、学校現場の危機管理意識が実に甘いことが見てとれた。このことはモデル校が実践を重ねる中で常に障害となっていたことである。実践の中で校内のルール作りを行ってきたが、組織内で「過度な内部統制は業務効率を落とし、人間関係を悪化させかねない」といった疑問の声も出ていた。このようなリスク管理と業務効率の両立はこれからの課題である。特にリスクの認識が管理職、事務職員、情報担当職員等一部のものだけのことでは「セキュリティの鎖は弱い輪から切れる」状況に変化はない。今回、モデル校から発信された情報セキュリティ対策の研究実践を足がかりに、さらに組織的な連携を図りながら「弱い輪」を随時補強、補修し続けることが必要となってくる。

また今回の実践から、学校個々の対策は重要であるが、自治体や県・国レベルからの具体的な施策による情報セキュリティ対策の必要性を、切に感じたところである。

### 参考資料

「事例で学ぶ情報セキュリティ」FOM出版

「IPA 対策のしおりシリーズ(1)～(6)」「中小企業のための情報セキュリティ自社診断」

独立行政法人 情報処理推進機構 セキュリティセンター

「知っておきたいインターネットにおける個人情報保護と人権」経済産業省

「職場外のパソコンで仕事をする際のセキュリティガイドライン」総務省